

令和 6 年 度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

# 目 次

	ページ
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1. 総括	4
2. 一般会計	10
3. 特別会計	25
4. 実質収支に関する調書	31
5. 財産に関する調書	32
6. 土地開発基金の運用状況	33
7. 審査意見	34

## 《留意点》

- ① 類似団体の値は、総務省から公表されている類似団体別市町村財政指数表のデータを用いている。同表では、市町村が、人口及び産業構造による類似団体としてグループ分けされており、可児市は「Ⅱ-2」タイプのグループに区分されている。なお、本書作成時点において、公表されている直近のデータは令和5年度分である。
- ② 各項目の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある(表によっては、切捨て・切上げで調整している場合がある。)

# 令和6年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和6年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和6年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和6年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和6年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和6年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (13) 令和6年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (14) 令和6年度可児市財産に関する調書
- (15) 令和6年度可児市土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和7年7月15日から令和7年8月4日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるか審査を実施した。

## 第4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

# 1. 総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

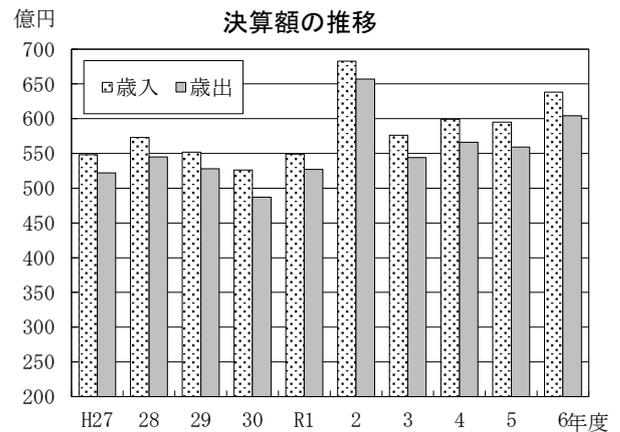
(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	43,511,591,000	43,388,565,554	40,269,323,163	3,119,242,391
特別会計	21,190,600,000	20,458,452,735	20,141,843,078	316,609,657
合計	64,702,191,000	63,847,018,289	60,411,166,241	3,435,852,048

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は638億4,701万8,289円、歳出決算額は604億1,116万6,241円で、差引残額は34億3,585万2,048円である。

前年度と比較すると、歳入額で43億6,796万7,872円(7.3%)増加し、歳出額も44億8,970万8,367円(8.0%)増加している。

※前年度歳入額 594億7,905万417円  
 前年度歳出額 559億2,145万7,874円  
 前年度差引額 35億5,759万2,543円



## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

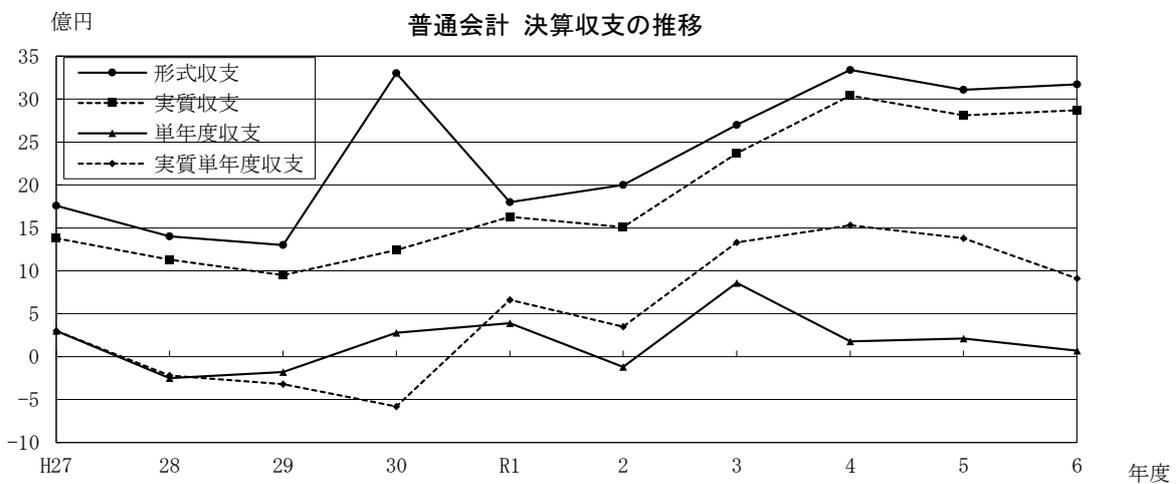
会計名	区分		形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越 財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質 収支額 F	単年度 収支額 G (E-F)	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B						
一般会計	43,388,566	40,269,323	3,119,243	296,927	2,822,316	2,758,255	64,061	
特別会計	国民健康保険事業	9,316,049	9,222,030	94,019	0	94,019	99,435	△ 5,416
	後期高齢者医療	1,800,633	1,793,156	7,477	0	7,477	9,560	△ 2,083
	介護保険(保険事業勘定)	8,019,123	7,942,934	76,189	0	76,189	238,548	△ 162,359
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	9,728	7,695	2,033	0	2,033	1,119	914
	自家用工業用水道事業	212,890	158,922	53,968	0	53,968	51,845	2,123
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発 事業	1,063,004	1,008,623	54,381	0	54,381	0	54,381
	各財産区	37,025	8,483	28,542	0	28,542	27,017	1,525
計	20,458,452	20,141,843	316,609	0	316,609	427,524	△ 110,915	
合計	63,847,018	60,411,166	3,435,852	296,927	3,138,925	3,185,779	△ 46,854	

一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は34億3,585万2千円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源2億9,692万7千円を控除した実質収支額は31億3,892万5千円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は4,685万4千円の赤字となっている。

### (3) 普通会計の決算状況

これは、「令和6年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況との比較により決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な掌握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、本市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計を合算（ただし、会計間の繰入金・繰出金等の相殺調整等を行うため、単に各会計の決算額を合計したものではない。）したものである。



普通会計の形式収支額は31億7,321万2千円（前年度31億104万3千円）の黒字、実質収支額は28億7,628万5千円（前年度28億1,010万円）の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額6,618万5千円（前年度2億1,242万9千円）の黒字が単年度収支となる。この単年度収支額に含まれている黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩額）を控除した実質単年度収支は9億831万3千円（前年度13億8,212万7千円）の黒字で、前年度に比べて減少している。

#### ① 歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	22,426,608	57.4	21,405,663	55.6	23,708,779	54.6
依存財源	16,646,946	42.6	17,073,032	44.4	19,742,073	45.4
合計	39,073,554	100.0	38,478,695	100.0	43,450,852	100.0

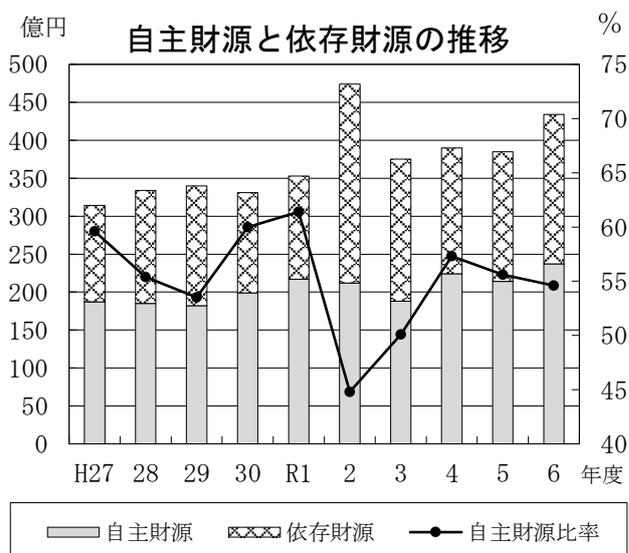
自主財源は、237億877万9千円で、前年度に比べ23億311万6千円増加している。これは、ふるさと応援寄附金の件数増加などで歳入が大きく増加したこと等によるものである。

依存財源は 197 億 4,207 万 3 千円で、前年度に比べ 26 億 6,904 万 1 千円増加している。これは、地方債が 10 億 3,310 万円増加したこと等によるものである。

また、自主財源と依存財源の構成割合は 54.6 対 45.4（前年度：55.6 対 44.4）となっており、自主財源の占める構成比は前年度より 1.0 ポイント低下している。なお、類似団体の自主財源比率（令和 5 年度）は 48.2%である。

## ② 歳出の構成

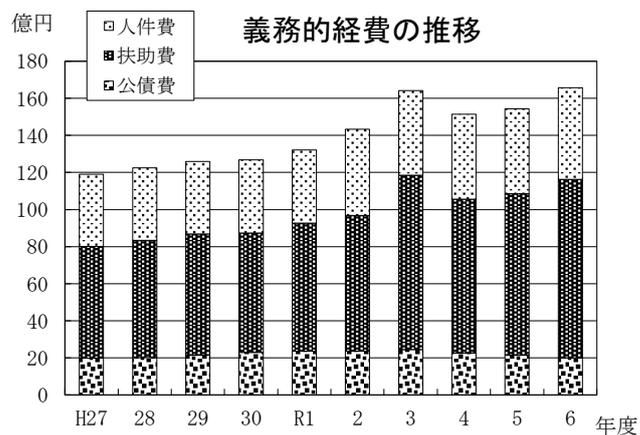
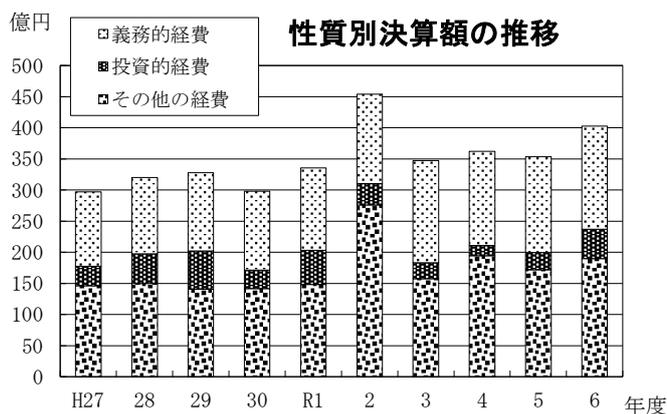
普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。



前年度に比べ、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金等の扶助費、小学校施設大規模改造事業費、運動公園整備工事費等の普通建設事業費、ふるさと応援寄附金返礼品費等の補助費等が増加したため、総支出済額は増加している。

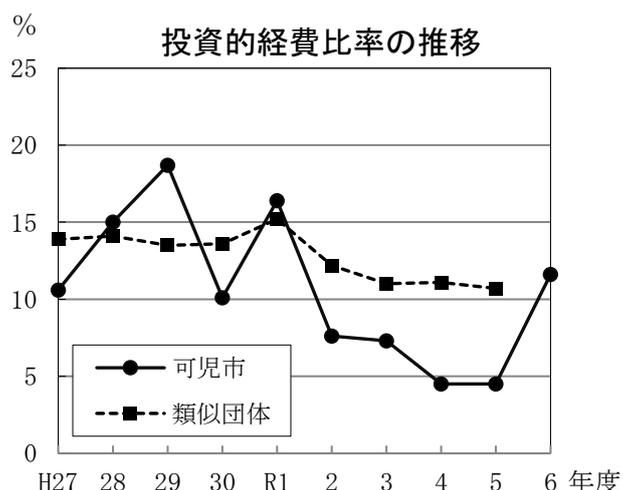
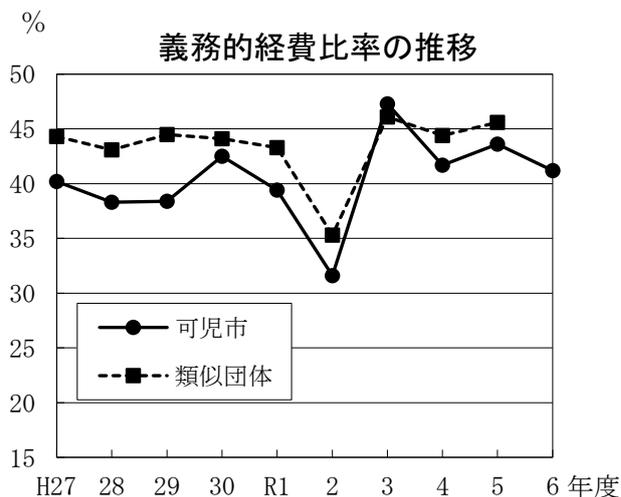
(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構 成 比	支出済額 (B)	構 成 比		
人件費	4,581,535	13.0	4,956,646	12.3	375,111	108.2
扶助費	8,712,953	24.6	9,619,344	23.9	906,391	110.4
公債費	2,140,397	6.0	2,004,792	5.0	△ 135,605	93.7
義務的経費 計	15,434,885	43.6	16,580,782	41.2	1,145,897	107.4
普通建設事業費	2,739,891	7.7	4,690,905	11.6	1,951,014	171.2
災害復旧事業費	13,482	0.0	0	0.0	△ 13,482	皆減
投資的経費 計	2,753,373	7.7	4,690,905	11.6	1,937,532	170.4
物件費	5,450,340	15.4	6,269,882	15.6	819,542	115.0
維持補修費	238,099	0.7	246,514	0.6	8,415	103.5
補助費等	5,049,496	14.3	5,842,527	14.5	793,031	115.7
積立金	2,460,242	7.0	2,845,148	7.1	384,906	115.6
投資及び出資金・貸付金	553,171	1.6	532,220	1.3	△ 20,951	96.2
繰出金	3,438,046	9.7	3,269,662	8.1	△ 168,384	95.1
その他の経費 計	17,189,394	48.7	19,005,953	47.2	1,816,559	110.6
合 計	35,377,652	100.0	40,277,640	100.0	4,899,988	113.9



ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費の決算額は165億8,078万2千円で、前年度に比べ11億4,589万7千円の増加となっている。主に扶助費が9億639万1千円増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は41.2%で、前年度に比べて2.4ポイント減少している。なお、類似団体における義務的経費の構成比（令和5年度）は45.6%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は46億9,090万5千円で、前年度に比べ19億3,753万2千円の増加となっている。これは、小学校施設大規模改造事業費、運動公園整備工事費等に伴う事業費の増加等が影響している。

歳出総額に占める割合は11.6%で、前年度に比べて3.9ポイント上昇している。なお、類似団体における投資的経費の構成比（令和5年度）は11.2%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は190億595万3千円で、前年度に比べ18億1,655万9千円の増加となっている。これは主に、物件費（ふるさと応援寄附金ポータルサイト等手数料に係る支出等）が8億1,954万2千円、補助費等（ふるさと応援寄附金返礼品費等）が7億9,303万1千円増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は47.2%で、構成比は前年度に比べ1.5ポイント低下している。

③ 財政構造の弾力性

ア 財政力指数 0.801（前年度0.810）

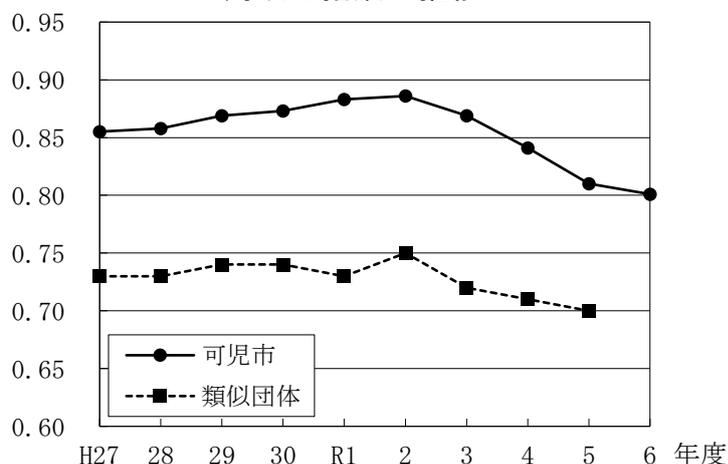
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることになり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	13,231,540	13,683,565	13,956,279	10,835,746
基準財政需要額 (B)	16,406,848	17,040,378	17,582,841	15,861,624
財源不足額 (B)－(A)	3,175,308	3,356,813	3,626,562	5,025,878
単年度財政力指数 (A)／(B)	0.81	0.80	0.79	0.68
財政力指数 ※	0.84	0.81	0.80	0.70

※財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。

財政力指数の推移

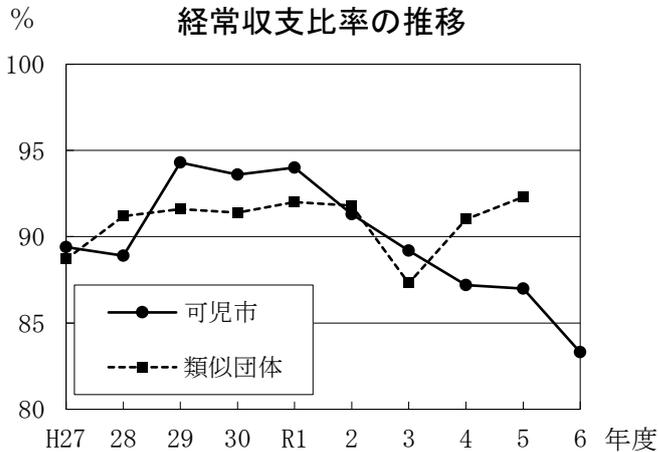


本市の財政力指数は、平成9年度以降、1を下回っているものの、類似団体の平均値（令和5年度）0.70と比較すると、依然として高い水準にある。ただし、平成26年度以降は上昇傾向となっていたが、令和3年度から低下している。

イ 経常収支比率 85.3%（前年度 87.0%）

ここでの経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入額並びに臨時一般財源である臨時財政対策債発行額との合計額がどの程度充当されているのかを示す比率をいう。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、政策的な財政需要に対して余裕を持っていることになる。



経常収支比率は 85.3%と、前年度に比べ 1.7 ポイント低下した。

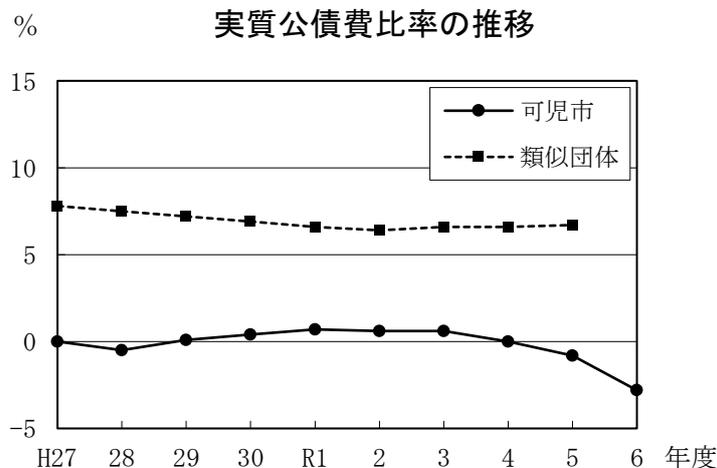
類似団体の比率（令和 5 年度）92.3%との比較は良好と言える状態にある。

**(4) 実質公債費比率**

実質公債費比率《3カ年平均》 -1.8%（前年度-0.8%）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の直近3年間の平均値であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となるほか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく早期健全化基準である25%以上になると財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

また実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、財政健全化法に基づく統一的な公表指標の一つであり、本市においては指標導入以降平成 28 年度まで低下、その後緩やかな上昇となり、令和元年度から令和 3 年度までは同程度で推移していたが、令和 4 年度から低下している。



実質公債費比率は-1.8%で、前年度より 1.0 ポイント低下している。単年実質公債費比率は-2.8%で、前年度より 1.1 ポイント低下している。類似団体の実質公債費比率（令和 5 年度）6.7%との比較では良好と言える状態にある。

## 2. 一般会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	435 億 1,159 万 1,000 円
歳 入 決 算 額	433 億 8,856 万 5,554 円
歳 出 決 算 額	402 億 6,932 万 3,163 円
歳入歳出差引額	31 億 1,924 万 2,391 円

直近3年間の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額 (A)	39,005,841,780	38,418,429,205	43,388,565,554
歳 出 総 額 (B)	36,219,758,344	35,369,231,178	40,269,323,163
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	2,786,083,436	3,049,198,027	3,119,242,391
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	241,943,000	290,943,000	296,927,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	2,544,140,436	2,758,255,027	2,822,315,391
前 年 度 実 質 収 支 (F)	2,322,608,107	2,544,140,436	2,758,255,027
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	221,532,329	214,114,591	64,060,364
基金積立金(財政調整基金) (H)	1,309,480,222	1,174,527,414	842,128,430
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	0	4,830,000	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	1,531,012,551	1,383,812,005	906,188,794

翌年度へ繰越すべき財源として、2億9,692万7,000円があるため、実質収支は28億2,231万5,391円である。なお、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支6,406万364円の黒字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支も9億618万8,794円の黒字となっている。

### (2) 歳 入

- ① 予算現額435億1,159万1,000円に対して、収入済額は433億8,856万5,554円、執行率は対予算現額で99.7%（前年度100.6%）となっている。また、調定額438億9,456万6,639円に対する執行率は98.8%（前年度98.7%）となっている。収入済額は前年度に比べ49億7,013万6,349円（12.94%）増加した。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 執 行 率	対 調 定 執 行 率
令和6年度	43,511,591,000	43,894,566,639	43,388,565,554	99.7	98.8
令和5年度	38,203,725,000	38,911,451,689	38,418,429,205	100.6	98.7
比較増減	5,307,866,000	4,983,114,950	4,970,136,349		

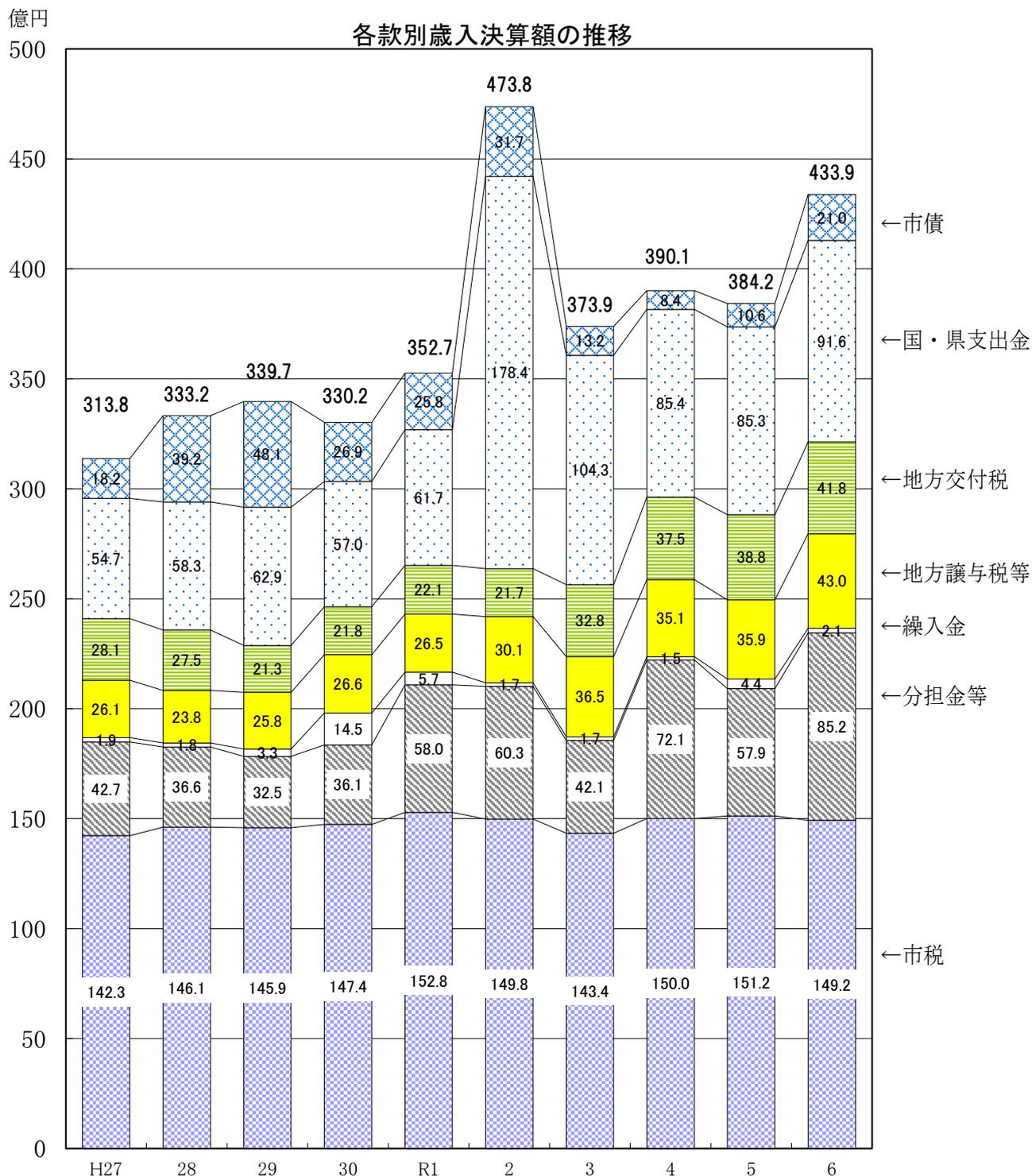
収入済額の総額が増加した主な要因としては、ふるさと応援寄附金が大きく増加したこと等によるものである。

② 収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源 合 計	21,351,766,309	55.6	23,655,123,575	54.5	2,303,357,266	110.8
市税	15,118,250,673	39.4	14,924,172,114	34.4	△ 194,078,559	98.7
分担金及び負担金	66,209,031	0.2	97,673,826	0.2	31,464,795	147.5
使用料及び手数料	395,293,640	1.0	394,965,134	0.9	△ 328,506	99.9
財産収入	106,443,368	0.3	135,151,044	0.3	28,707,676	127.0
寄附金	1,329,511,707	3.5	3,507,479,331	8.1	2,177,967,624	263.8
繰入金	441,863,718	1.2	209,279,183	0.5	△ 232,584,535	47.4
繰越金	2,790,509,358	7.3	3,049,198,027	7.0	258,688,669	109.3
諸収入	1,103,684,814	2.7	1,337,204,916	3.1	233,520,102	121.2
依 存 財 源 合 計	17,066,662,896	44.4	19,733,441,979	45.5	2,666,779,083	115.6
地方譲与税	311,742,000	0.8	314,190,000	0.7	2,448,000	100.8
利子割交付金	5,074,000	0.0	6,349,000	0.0	1,275,000	125.1
配当割交付金	98,178,000	0.3	135,084,000	0.3	36,906,000	137.6
株式等譲渡所得割 交付金	109,852,000	0.3	173,189,000	0.4	63,337,000	157.7
法人事業税交付金	210,577,000	0.5	231,402,000	0.5	20,825,000	109.9
地方消費税交付金	2,496,193,000	6.5	2,604,617,000	6.0	108,424,000	104.3
ゴルフ場利用税 交付金	177,150,849	0.5	176,350,237	0.4	△ 800,612	99.5
環境性能割 交付金	39,721,648	0.1	50,772,589	0.1	11,050,941	127.8
地方特例交付金	137,524,000	0.4	602,247,000	1.4	464,723,000	437.9
地方交付税	3,880,256,000	10.1	4,176,425,000	9.6	296,169,000	107.6
交通安全対策 特別交付金	7,326,000	0.0	6,710,000	0.0	△ 616,000	91.6
国庫支出金	6,127,550,595	15.9	6,598,519,346	15.2	470,968,751	107.7
県支出金	2,403,617,804	6.3	2,562,586,807	5.9	158,969,003	106.6
市債	1,061,900,000	2.7	2,095,000,000	5.0	1,033,100,000	197.3
合 計	38,418,429,205	100.0	43,388,565,554	100.0	4,970,136,349	112.9

③ 直近 10 年間の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



※分担金等＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計

※地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

## 【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,321,775,636	41.8	6,065,529,700	40.6	△ 256,245,936	95.9
個人分	5,583,007,829	36.9	5,284,550,500	35.4	△ 298,457,329	94.7
法人分	738,767,807	4.9	780,979,200	5.2	42,211,393	105.7
固定資産税	6,625,684,491	43.8	6,677,800,456	44.7	52,115,965	100.8
軽自動車税	342,968,803	2.3	368,885,652	2.5	25,916,849	107.6
軽自動車税	319,890,103	2.1	329,135,252	2.2	9,245,149	102.9
環境性割	23,078,700	0.2	39,750,400	0.3	16,671,700	172.2
市たばこ税	625,358,585	4.1	613,016,449	4.1	△ 12,342,136	98.0
都市計画税	1,202,463,158	8.0	1,198,939,857	8.1	△ 3,523,301	99.7
合 計	15,118,250,673	100.0	14,924,172,114	100.0	△ 194,078,559	98.7

市税の収入済額は149億2,417万2,114円、歳入総額に占める比率は34.4%で、前年度に比べ1億9,407万8,559円(1.3%)減少している。市民税の個人分は52億8,455万500円で、前年度に比べ2億9,845万7,329円(5.3%)減少し、法人分は7億8,097万9,200円で、前年度に比べ4,221万1,393円(5.7%)増加している。また、固定資産税は66億7,780万456円で前年度に比べ5,211万5,965円(0.8%)の増加となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区分 税目	滞納処分の執行停止後 3年経過で消滅（地方 税法第15条の7第4項）		滞納処分の執行停止後 ただちに消滅（地方税 法第15条の7第5項）		時効消滅 （地方税法第18条）		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税（普）	226	2,980,844	0	0	198	3,559,979	424	6,540,823
個人市民税（特）	7	75,266	0	0	70	771,811	77	847,077
法人市民税	1	2,946	0	0	8	395,800	9	398,746
固定資産税 都市計画税	0	0	0	0	256	2,945,028	256	2,945,028
軽自動車税	38	322,600	0	0	69	514,100	107	836,700
合 計	272	3,381,656	0	0	601	8,186,718	873	11,568,374

不納欠損額は1,156万8,374円で、前年度2,767万7,384円に比べ1,610万9,010円(58.2%)減少している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	219,336,340	54.3	233,393,204	54.5	14,056,864	106.4
個人分	214,443,901	53.1	228,473,111	53.3	14,029,210	106.5
法人分	4,892,439	1.2	4,920,093	1.1	27,654	100.6
固定資産税	127,965,385	31.7	136,138,445	31.8	8,173,060	106.4
軽自動車税	15,642,732	3.9	16,275,780	3.8	633,048	104.0
市たばこ税	0	—	0	—	0	—
都市計画税	41,124,741	10.1	42,619,040	9.9	1,494,299	103.6
合 計	404,069,198	100.0	428,426,469	100.0	24,357,271	106.0

収入未済額は4億2,842万6,469円で、前年度に比べ2,435万7,271円(6.0%)増加している。各税目別では、前年度に比べ、市民税の個人分1,402万9,210円(6.5%)、法人分2万7,654円(0.6%)、固定資産税817万3,060円(6.4%)、軽自動車税63万3,048円(4.0%)、都市計画税149万4,299円(3.6%)増加している。

#### 【第2款】 地方譲与税

収入済額は3億1,419万円、歳入総額に占める比率は0.7%で、前年度に比べ244万8,000円(0.8%)増加している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が7,199万7,000円、自動車重量譲与税が2億2,033万3,000円、森林環境譲与税が2,186万円である。

#### 【第3款】 利子割交付金

収入済額は634万9,000円、歳入総額に占める比率は0.01%で、前年度に比べ127万5,000円(25.1%)増加している。

#### 【第4款】 配当割交付金

収入済額は1億3,508万4,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ3,690万6,000円(37.6%)増加している。

#### 【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は1億7,318万9,000円、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べ6,333万7,000円(57.7%)増加している。

#### 【第6款】 法人事業税交付金

収入済額は2億3,140万2,000円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ2,082万5,000円(9.9%)増加している。

【第7款】 地方消費税交付金

収入済額は26億461万7,000円、歳入総額に占める比率は6.0%で、前年度に比べ1億842万4,000円(4.3%)増加している。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億7,635万237円、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べ80万612円(0.5%)減少している。

【第9款】 環境性能割交付金

収入済額は5,077万2,589円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ1,105万941円(27.8%)増加している。

【第10款】 地方特例交付金

収入済額は6億224万7,000円、歳入総額に占める比率は1.4%で、前年度に比べ4億6,472万3,000円(337.9%)増加している。

【第11款】 地方交付税

収入済額は41億7,642万5,000円、歳入総額に占める比率は9.6%で、前年度に比べ2億9,616万9,000円(7.6%)増加している。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は671万円、歳入総額に占める比率は0.01%で、前年度に比べ61万6,000円(8.4%)減少している。

【第13款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金（農林水産業費分担金）	294,085	0	0
負担金	97,379,741	140,500	3,715,895
総務管理費負担金	118,000	0	0
社会福祉費負担金	2,753,083	0	0
児童福祉費負担金	62,811,720	140,500	3,715,895
消防費負担金	31,696,938	0	0
合 計	97,673,826	140,500	3,715,895

収入済額は9,767万3,826円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ3,146万4,795円(47.5%)増加している。なお、収入未済額は前年度に比べ16万3,490円減少している。

【第14款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	193,286,221	146,400	1,902,127
内、総合会館使用料	1,461,976	0	0
内、地区センター使用料	27,939,063	0	0
内、保育園使用料	24,694,140	0	340,710
内、し尿処理施設使用料	2,428,411	0	24,717
内、住宅使用料	56,758,500	146,400	1,535,300
手数料	201,678,913	0	0
内、衛生手数料	147,674,270	0	0
合 計	394,965,134	146,400	1,902,127

収入済額は3億9,496万5,134円、歳入総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ32万8,506円(0.1%)減少している。これは、主に地区センター使用料が前年度に比べ44万129円減少したためである。なお、収入未済額は前年度に比べ29万2,033円減少している。

【第15款】 国庫支出金

収入済額は65億9,851万9,346円(国庫負担金40億7,249万5,959円、国庫補助金25億231万3,000円、委託金2,371万387円)、歳入総額に占める比率は15.2%で、前年度に比べ4億7,096万8,751円(7.7%)増加している。

【第16款】 県支出金

収入済額は25億6,258万6,807円(県負担金16億5,420万3,761円、県補助金6億4,430万1,710円、委託金2億6,408万1,336円)、歳入総額に占める比率は5.9%で、前年度に比べ1億5,896万9,003円(6.6%)増加している。

【第17款】 財産収入

収入済額は1億3,515万1,044円(財産運用収入1億1,170万9,052円、財産売払収入2,344万1,992円)、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ2,870万7,676円(27.0%)増加している。

【第18款】 寄附金

収入済額は35億747万9,331円、歳入総額に占める比率は8.1%で、前年度に比べ21億7,796万7,624円(163.8%)増加している。これは、主にふるさと応援寄附金の増加によるものである。

【第19款】 繰入金

収入済額は2億927万9,183円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ2億3,258万4,535円(52.6%)減少している。これは、主にまちづくり振興基金繰入金の減少によるものである。

【第20款】 繰越金

収入済額は30億4,919万8,027円、歳入総額に占める比率は7.0%で、前年度に比べ2億5,868万8,669円(9.3%)増加している。

【第21款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金・加算金及び過料	16,152,536	0	0
市預金利子	328,058	0	0
貸付金元利収入	106,000,000	0	0
受託事業収入	44,654,353	0	0
雑入	1,170,069,969	437,453	59,663,867
内、給食費収入	498,119,473	0	12,048,150
内、民生費雑入	226,945,434	437,453	47,292,654
内、衛生費雑入	9,902,336	0	59,610
内、土木費雑入	12,542,867	0	232,073
合 計	1,337,204,916	437,453	59,663,867

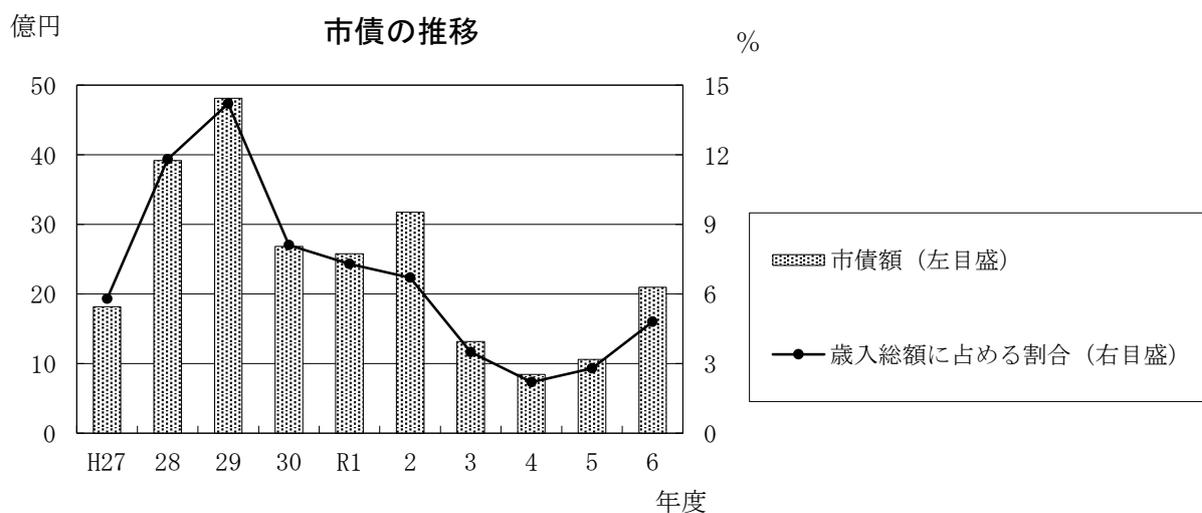
収入済額は13億3,720万4,916円、歳入総額に占める比率は3.1%で、前年度に比べ2億3,352万102円(21.2%)増加している。なお、不納欠損額は43万7,453円で、前年度に比べ91万4,899円減少している。収入未済額は5,966万3,867円で、前年度に比べ582万1,552円増加している。

【第22款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	前年度 対比率
総務債	244,000,000	94,500,000	△ 149,500,000	38.7
民生債	44,100,000	61,200,000	17,100,000	138.8
商工債	0	40,000,000	40,000,000	皆増
土木債	371,200,000	622,000,000	250,800,000	167.6
消防債	23,000,000	516,300,000	493,300,000	2,244.8
教育債	279,600,000	761,000,000	481,400,000	272.2
臨時財政対策債	100,000,000	0	△ 100,000,000	皆減
合 計	1,061,900,000	2,095,000,000	1,033,100,000	197.3



収入済額は20億9,500万円、歳入総額に占める比率は4.8%で、前年度に比べ10億3,310万円(97.3%)増加している。これは、主に小学校施設大規模改造事業債、防災行政無線整備事業債の増加によるものである。なお、類似団体における地方債の歳入総額に占める比率(令和5年度)は5.3%であり、本市の比率はそれを下回っている。

### (3) 歳 出

- ① 予算現額 435 億 1,159 万 1,000 円に対して、支出済額 402 億 6,932 万 3,163 円、翌年度繰越額 16 億 5,577 万 1,000 円で、不用額は 15 億 8,649 万 6,837 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 92.6%（前年度 92.6%）である。支出済額は前年度に比べ 49 億 9 万 1,985 円（13.85%）増加している。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和 6 年度	43,511,591,000	40,269,323,163	1,655,771,000	1,586,496,837	92.6
令和 5 年度	38,203,725,000	35,369,231,178	1,338,591,000	1,495,902,822	92.6
比較増減	5,307,866,000	4,900,091,985	317,180,000	90,594,015	

- ② 款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

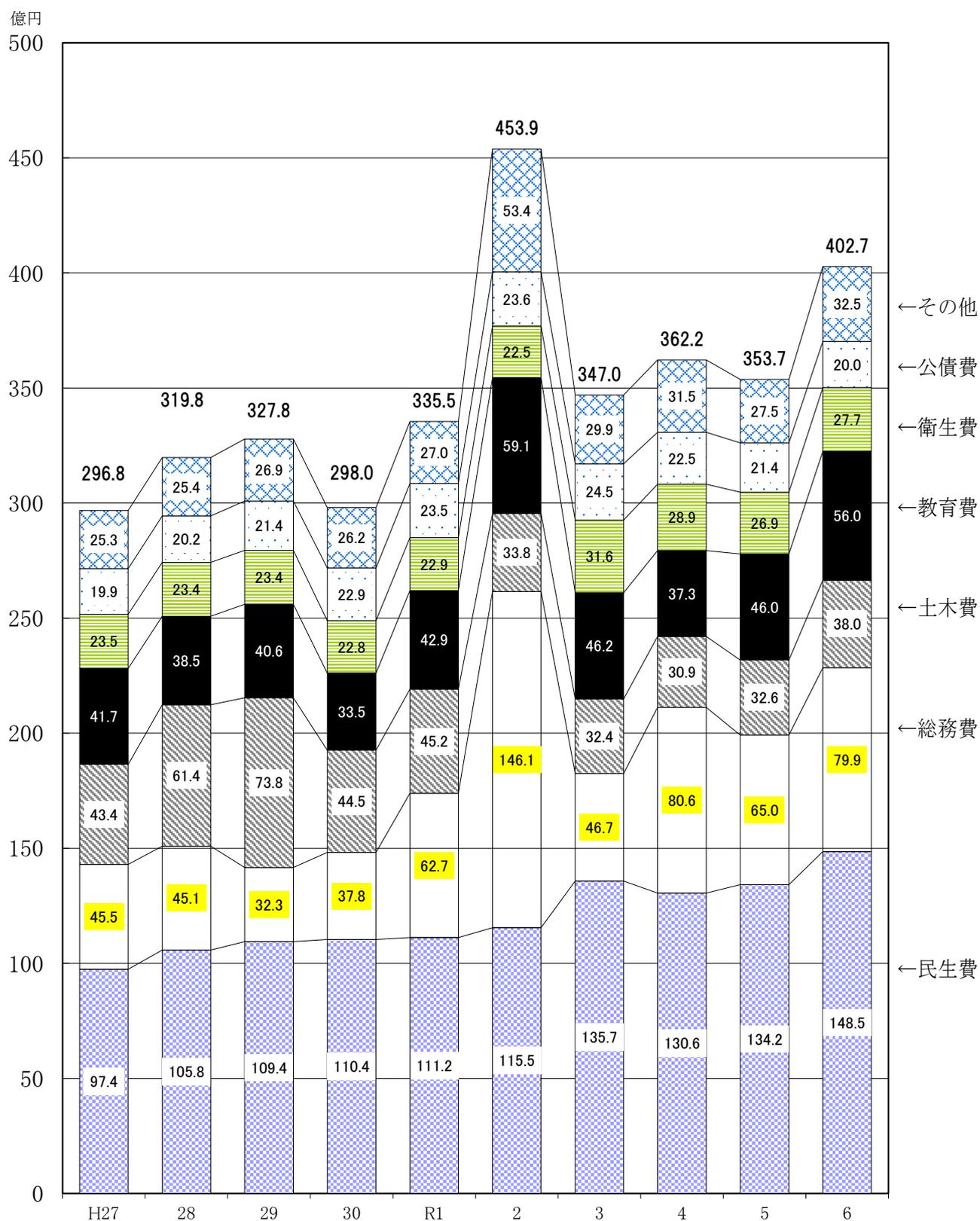
（単位：円、%）

款 別	令和 5 年度		令和 6 年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
1. 議 会 費	251,787,751	0.7	259,473,392	0.6	7,685,641	103.1
2. 総 務 費	6,497,643,740	18.4	7,994,876,714	19.9	1,497,232,974	123.0
3. 民 生 費	13,421,101,928	37.9	14,853,413,018	36.9	1,432,311,090	110.7
4. 衛 生 費	2,689,919,052	7.6	2,765,456,010	6.9	75,536,958	102.8
5. 労 働 費	19,281,554	0.1	18,524,812	0.1	△ 756,742	96.1
6. 農 林 水 産 業 費	485,173,095	1.4	582,777,452	1.4	97,604,357	120.1
7. 商 工 費	876,400,424	2.5	767,906,628	1.9	△ 108,493,796	87.6
8. 土 木 費	3,263,671,328	9.2	3,800,933,333	9.4	537,262,005	116.5
9. 消 防 費	1,119,478,238	3.2	1,617,079,759	4.0	497,601,521	144.5
10. 教 育 費	4,604,377,367	13.0	5,604,089,717	13.9	999,712,350	121.7
11. 公 債 費	2,140,396,701	6.0	2,004,792,328	5.0	△ 135,604,373	93.7
12. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	35,369,231,178	100.0	40,269,323,163	100.0	4,900,091,985	113.9

支出済額の構成比は、民生費が 36.9%で最も高く、次いで総務費が 19.9%、教育費が 13.9%となっている。また、前年度と比べた増減比率は、労働費が 3.9%、商工費が 12.4%、公債費が 6.3%減少している一方で、総務費が 23.0%、民生費が 10.7%、農林水産業費が 20.1%、消防費が 44.5%、教育費が 21.7%増加している。

③ 直近10年間の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億5,947万3,392円、歳出総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ768万5,641円(3.1%)増加している。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
総務管理費	5,771,619,361	88.8	7,273,068,687	91.0	1,501,449,326	126.0
徴 税 費	422,501,802	6.5	411,178,853	5.1	△ 11,322,949	97.3
戸籍住民基本台帳費	222,856,107	3.4	215,283,863	2.7	△ 7,572,244	96.6
選 挙 費	48,167,575	0.7	60,850,042	0.8	12,682,467	126.3
統計調査費	5,417,032	0.1	3,310,571	0.0	△ 2,106,461	61.1
監査委員費	27,081,863	0.5	31,184,698	0.4	4,102,835	115.1
合 計	6,497,643,740	100.0	7,994,876,714	100.0	1,497,232,974	123.0

支出済額は79億9,487万6,714円、歳出総額に占める比率は19.9%で、前年度に比べ14億9,723万2,974円(23.0%)増加している。これは、主に公共施設整備基金積立金、ふるさと応援寄附金返礼品費等の増加によるものである。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
社会福祉費	8,182,309,060	61.0	9,016,765,802	60.7	834,456,742	110.2
児童福祉費	4,618,789,813	34.4	5,092,763,497	34.3	473,973,684	110.3
生活保護費	619,303,055	4.6	743,713,719	5.0	124,410,664	120.1
災害救助費	700,000	0.0	170,000	0.0	△ 530,000	24.3
合 計	13,421,101,928	100.0	14,853,413,018	100.0	1,432,311,090	110.7

支出済額は148億5,341万3,018円、歳出総額に占める比率は36.9%で、前年度に比べ14億3,231万1,090円(10.7%)増加している。これは、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業、施設型給付費(認定こども園・幼稚園)、児童手当費の増加によるものである。

なお、低所得者世帯重点支援臨時給付金事業費4億9,471万6千円を翌年度へ繰り越している。

**【第4款】 衛生費**

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	1,438,000,127	53.5	1,470,499,768	53.2	32,499,641	102.3
清掃費	1,242,224,935	46.2	1,285,187,685	46.5	42,962,750	103.5
上水道費	9,693,990	0.3	9,768,557	0.3	74,567	100.8
合 計	2,689,919,052	100.0	2,765,456,010	100.0	75,536,958	102.8

支出済額は27億6,545万6,010円、歳出総額に占める比率は6.9%で、前年度に比べ7,553万6,958円(2.8%)増加している。

**【第5款】 労働費**

支出済額は1,852万4,812円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ75万6,742円(3.9%)減少している。

**【第6款】 農林水産業費**

支出済額は5億8,277万7,452円、歳出総額に占める比率は1.4%で、前年度に比べ9,760万4,357円(20.1%)増加している。

**【第7款】 商工費**

支出済額は7億6,790万6,628円、歳出総額に占める比率は1.9%で、前年度に比べ1億849万3,796円(12.4%)減少している。これは、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金の減少によるものである。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
土木管理費	188,406,601	5.8	192,772,117	5.1	4,365,516	102.3
道路橋りょう費	743,683,490	22.8	1,206,781,940	31.7	463,098,450	162.3
河川費	140,187,798	4.3	194,900,293	5.1	54,712,495	139.0
都市計画費	2,100,234,049	64.4	2,032,581,414	53.5	△ 67,652,635	96.8
住宅費	91,159,390	2.7	173,897,569	4.6	82,738,179	190.8
合 計	3,263,671,328	100.0	3,800,933,333	100.0	537,262,005	116.5

支出済額は38億93万3,333円、歳出総額に占める比率は9.4%で、前年度に比べ5億3,726万2,005円(16.5%)増加している。これは、運動公園整備工事費、道路橋りょう維持工事費等の増加によるものである。

なお、運動公園整備事業費、道路橋りょう維持工事費等、合計10億4,743万5,000円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は16億1,707万9,759円、歳出総額に占める比率は4.0%で、前年度に比べ4億9,760万1,521円(44.5%)増加している。

これは、防災行政無線デジタル設備更新工事費、気象観測システム更新工事費、消防車庫新築工事費等の増加によるものである。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	511,579,021	11.1	708,033,661	12.6	196,454,640	138.4
小学校費	727,433,508	15.8	1,219,484,999	21.8	492,051,491	167.6
中学校費	404,551,210	8.8	639,808,256	11.4	235,257,046	158.2
幼稚園費	465,507,673	10.1	442,326,182	7.9	△ 23,181,491	95.0
社会教育費	1,154,704,078	25.1	1,093,381,447	19.5	△ 61,322,631	94.7
保健体育費	1,340,601,877	29.1	1,501,055,172	26.8	160,453,295	112.0
合 計	4,604,377,367	100.0	5,604,089,717	100.0	999,712,350	121.7

支出済額は56億408万9,717円、歳出総額に占める比率は13.9%であり、前年度に比べ9億9,971万2,350円(21.7%)増加している。これは、小学校施設大規模改造事業費、中学校施設大規模改造事業費等の増加によるものである。なお、小学校施設大規模改造事業費2,240万円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は20億479万2,328円、歳出総額に占める比率は5.0%で、前年度に比べ1億3,560万4,373円(6.3%)減少している。

### 3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	9,316,049,300	9,222,030,313	94,018,987	18,482,031	477,375,387
後期高齢者医療	1,800,632,879	1,793,156,016	7,476,863	684,300	9,239,000
介護保険 (保険事業勘定)	8,019,123,017	7,942,933,703	76,189,314	3,461,060	24,673,836
介護保険 (介護サービス事業勘定)	9,728,415	7,695,171	2,033,244	0	0
自家用工業用水道事業	212,889,975	158,921,842	53,968,133	0	0
可児御嵩インターチェンジ 工業団地開発事業	1,063,004,402	1,008,623,437	54,380,965	0	0
財産区	37,024,747	8,482,596	28,542,151	0	0
令和6年度合計	20,458,452,735	20,141,843,078	316,609,657	22,627,391	511,288,223
令和5年度合計	21,060,621,212	20,552,226,696	508,394,516	29,149,275	523,646,527
増減額	△ 602,168,477	△ 410,383,618	△ 191,784,859	△ 6,521,884	△ 12,358,304
前年度対比率	97.1%	98.0%	62.3%	77.6%	97.6%

収入済額は204億5,845万2,735円で、前年度に比べ6億216万8,477円(2.9%)減少している。また、支出済額は201億4,184万3,078円で、前年度に比べ4億1,038万3,618円(2.0%)減少している。

不納欠損額は2,262万7,391円で、前年度に比べ652万1,884円(22.4%)減少している。

収入未済額は5億1,128万8,223円で、前年度に比べ1,235万8,304円(2.4%)減少している。この主な要因は、国民健康保険事業において1,053万7,326円減少したことによるものである。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険税	1,854,545,029	18.8	1,764,255,880	18.9	△ 90,289,149	95.1
国庫支出金・県支出金	7,061,639,182	71.6	6,585,313,023	70.7	△ 476,326,159	93.3
繰入金	761,449,017	7.7	831,776,737	8.9	70,327,720	109.2
繰越金	158,167,850	1.6	99,435,919	1.1	△ 58,731,931	62.9
その他	31,056,366	0.3	35,267,741	0.4	4,211,375	113.6
合 計	9,866,857,444	100.0	9,316,049,300	100.0	△ 550,808,144	94.4

収入済額は93億1,604万9,300円で、前年度に比べ5億5,080万8,144円(5.6%)減少している。この主な要因は、国民健康保険の被保険者数が令和5年度18,192人から令和6年度17,040人と1,152人(6.3%)減少したことによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務費	62,348,677	0.6	65,525,703	0.7	3,177,026	105.1
保険給付費	6,915,507,186	70.8	6,426,142,747	69.7	△ 489,364,439	92.9
国民健康保険事業費納付金	2,663,066,317	27.3	2,610,396,223	28.3	△ 52,670,094	98.0
保健事業費	64,361,573	0.7	63,502,782	0.7	△ 858,791	98.7
基金積立金	4,199,815	0.0	3,791,080	0.0	△ 408,735	90.3
諸支出金	57,937,957	0.6	52,671,778	0.6	△ 5,266,179	90.9
合 計	9,767,421,525	100.0	9,222,030,313	100.0	△ 545,391,212	94.4

支出済額は92億2,203万313円で、前年度に比べ5億4,539万1,212円(5.6%)減少している。この主な要因は、被保険者数の減少に伴い保険給付費が減少したことによるものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,274,467,500	77.1	1,462,415,700	81.2	187,948,200	114.7
繰入金	316,293,202	19.1	326,515,801	18.1	10,222,599	103.2
その他	62,254,688	3.8	11,701,378	0.7	△ 50,553,310	18.8
合 計	1,653,015,390	100.0	1,800,632,879	100.0	147,617,489	108.9

収入済額は18億63万2,879円で、前年度に比べ1億4,761万7,489円(8.9%)増加している。なお、後期高齢者医療保険料の収納率については、今年度99.5%(前年度99.5%)と高水準を維持している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,578,988,695	96.1	1,779,696,701	99.2	200,708,006	112.7
その他	64,466,617	3.9	13,459,315	0.8	△ 51,007,302	20.9
合 計	1,643,455,312	100.0	1,793,156,016	100.0	149,700,704	109.1

支出済額は17億9,315万6,016円で、前年度に比べ1億4,970万704円(9.1%)増加している。

### (3) 介護保険特別会計

#### ①保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
保険料	1,917,945,555	24.4	1,973,233,984	24.6	55,288,429	102.9
国庫支出金・県支出金	2,658,970,511	33.8	2,659,539,677	33.2	569,166	100.0
支払基金交付金	1,925,765,000	24.5	2,002,809,248	25.0	77,044,248	104.0
繰入金	1,090,823,139	13.9	1,112,040,254	13.9	21,217,115	101.9
その他	278,485,185	3.4	271,499,854	3.3	△ 6,985,331	97.5
合 計	7,871,989,390	100.0	8,019,123,017	100.0	147,133,627	101.9

収入済額は80億1,912万3,017円で、前年度に比べ1億4,713万3,627円(1.9%)増加している。この主な要因は、保険料、支払基金交付金、繰入金等が増加したためである。なお、介護保険料については、収納率は98.7%(前年度98.6%)と高水準を維持している。なお、前年度より不納欠損額は減少、収入未済額は増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
保険給付費	6,910,556,542	90.5	7,201,329,576	90.7	290,773,034	104.2
その他	722,883,985	9.5	741,604,127	9.3	18,720,142	102.6
合 計	7,633,440,527	100.0	7,942,933,703	100.0	309,493,176	104.1

支出済額は79億4,293万3,703円で、前年度に比べ3億949万3,176円(4.1%)増加している。

#### ②介護サービス事業勘定

収入済額は972万8,415円で、前年度843万1,039円に比べ129万7,376円(15.4%)増加している。

支出済額は769万5,171円で、前年度731万2,485円に比べ38万2,686円(5.2%)増加している。

#### (4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は2億1,288万9,975円で、前年度2億1,053万780円に比べ235万9,195円(1.1%)増加している。

支出済額は1億5,892万1,842円で、前年度1億5,868万6,240円に比べ23万5,602円(0.1%)増加している。

#### (5) 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
国庫支出金	59,975,400	5.0	14,339,000	1.3	△ 45,636,400	23.9
財産収入	0	0.0	949,045,320	89.3	949,045,320	皆増
繰入金	233,626,904	19.4	99,620,082	9.4	△ 134,006,822	42.6
市債	910,000,000	75.6	0	0.0	△ 910,000,000	皆減
合 計	1,203,602,304	100.0	1,063,004,402	100.0	△ 140,597,902	88.3

収入済額は10億6,300万4,402円で、その内、財産収入は9億4,904万5,320円である。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
開発費	1,196,701,724	99.4	289,112,420	28.7	△ 907,589,304	24.2
公債費	6,900,580	0.6	719,511,017	71.3	712,610,437	10,426.8
合 計	1,203,602,304	100.0	1,008,623,437	100.0	△ 194,978,867	83.8

支出済額は10億862万3,437円で、その内、開発費2億8,911万2,420円、公債費7億1,951万1,017円である。

## (6) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和5年度	令和6年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	収入済額 (B)		
土田財産区	7,589,296	7,781,292	191,996	102.5
北姫財産区	13,831,679	12,902,179	△ 929,500	93.3
平牧財産区	4,037,663	4,002,956	△ 34,707	99.1
二野財産区	1,792,639	1,700,513	△ 92,126	94.9
大森財産区	36,743,020	10,637,807	△ 26,105,213	29.0
合計	63,994,297	37,024,747	△ 26,969,550	57.9

大森財産区特別会計の収入済額は前年度より2,610万5,213円減少している。この主な要因は令和5年度に消防車庫の整備費用として、大森財産区基金から2,741万7,718円を繰り入れたことにより収入が増加したが、令和6年度は繰り入れなかったため減少している。

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和5年度	令和6年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	支出済額 (B)		
土田財産区	411,501	281,050	△ 130,451	68.3
北姫財産区	4,414,228	4,281,487	△ 132,741	97.0
平牧財産区	2,567,209	1,993,095	△ 574,114	77.6
二野財産区	94,095	34,062	△ 60,033	36.2
大森財産区	29,490,918	1,892,902	△ 27,598,016	6.4
合計	36,977,951	8,482,596	△ 28,495,355	22.9

大森財産区特別会計の支出済額は前年度より2,759万8,016円減少している。この主な要因は令和5年度に消防車庫の整備費用として、一般会計へ2,741万7,718円を繰り出したことにより支出が増加したが、令和6年度は繰り出さなかったため減少している。

#### 4. 実質収支に関する調書

直近3年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	2,544,140,436	2,758,255,027	3,119,242,391
特別会計	558,320,722	508,394,516	316,609,657
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	158,167,850	99,435,919	94,018,987
後期高齢者医療特別会計	21,174,083	9,560,078	7,476,863
介護保険特別会計（保険事業勘定）	268,971,029	238,548,863	76,189,314
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	368,897	1,118,554	2,033,244
自家用工業用水道事業特別会計	49,103,973	51,844,540	53,968,133
農業集落排水事業特別会計（令和5年度廃止）	28,650,424	80,870,216	—
可児駅東土地区画整理事業特別会計（令和4年度廃止）	4,425,922	—	—
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	0	0	54,380,965
土田財産区特別会計	6,971,910	7,177,795	7,500,242
北姫財産区特別会計	9,839,307	9,417,451	8,620,692
平牧財産区特別会計	1,515,739	1,470,454	2,009,861
二野財産区特別会計	1,792,012	1,698,544	1,666,451
大森財産区特別会計	7,339,576	7,252,102	8,744,905
合 計	3,102,461,158	3,266,649,543	3,435,852,048

## 5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く）

（単位：円）

区 分		単位	令和5年度末現在高	令和5年度中増減高	令和6年度末現在高
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	4,739,503	29,766	4,769,269
	建物(延面積)	m <sup>2</sup>	259,444	△ 152	259,292
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	232,322,800	8,003,600	240,326,400
物品(公用車)		台	148	0	148
基金	財政調整基金	円	9,446,836,084	842,128,430	10,288,964,514
	減債基金	円	220,241,882	135,545,877	355,787,759
	久々利地内ため池管理基金	円	14,718,964	66,987	14,785,951
	地域福祉基金	円	10,060,760	45,783	10,106,543
	国民健康保険基金	円	832,540,611	△ 259,208,920	573,331,691
	介護給付費準備基金	円	680,504,342	3,098,752	683,603,094
	公共施設整備基金	円	8,537,864,000	1,825,833,123	10,363,697,123
	まちづくり振興基金	円	1,407,579,781	△ 20,624,354	1,386,955,427
	森林環境基金	円	16,101,565	73,348	16,174,913
	基金合計		円	21,166,447,989	2,526,959,026

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

### (2) 財産区特別会計

（単位：円）

区 分		単位	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	2,815,126	0	2,815,126
	建物(延面積)	m <sup>2</sup>	0	0	0
基金	北姫財産区基金	円	130,367,897	2,613	130,370,510
	平牧財産区基金	円	93,502,018	△ 997,190	92,504,828
	二野財産区基金	円	29,003,226	1,054	29,004,280
	大森財産区基金	円	47,731,264	2,396	47,733,660
	基金合計		円	300,604,405	△ 991,127

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

## 6. 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
現 金	766,233,461	4,916,646	771,150,107
土 地	116,685,842	△ 4,789,785	111,896,057
(面 積)	(2,994㎡)	(△110㎡)	(2,884㎡)
合 計	882,919,303	126,861	883,046,164

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

## 7. 審査意見

以上が、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算についての概要である。

令和6年度の決算額を前年度と比較すると、一般会計と特別会計の決算を合わせた歳入・歳出は、いずれも増加している。

### 【財政構造】

令和6年度の財政構造の指標を地方公共団体の財政状況把握、分析、比較等に用いられる普通会計でみると、下表のようになっている。

財政力指数	0.801	前年度より低下(悪化)	前年度 0.810
経常収支比率	85.3%	前年度より低下(改善)	前年度 87.0%
公債費負担比率	6.3%	前年度より低下(改善)	前年度 7.5%

財政力指数は、平成9年度以降1を下回っている状況ではあるが、類似団体と比較した場合には高水準を維持しており良好と言える状態にある。

経常収支比率は、新たな行政サービスや臨時的な行政サービスの実施をしようとする際に充てることができる「経常一般財源収入額(経常的に収入される一般財源)」の余裕枠を示し、上昇すれば余裕枠が減ることを意味する。本市の経常収支比率は前年度に比べて低下(改善)しており、類似団体の比率(令和5年度)92.3%と比較した場合には良好と言える状態にある。ただし、引き続き経常的な経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要がある。

公債費負担比率は、計算式の分子である「公債費充当一般財源(公債費の額と同じ)」の増減よりも、分母である「一般財源総額」の増減に大きく左右される傾向がある。令和6年度の比率の低下(改善)は、前年度より分母である一般財源総額が、ふるさと応援寄附金の件数増加などで増加したことによるものである。なお、類似団体における公債費負担比率(令和5年度)12.6%と比較した場合には、令和6年度の本市の比率6.3%は良好と言える。

### 【財政負担】

地方債は、平成28年度から令和2年度の旧合併特例事業債の借入最終年度まで発行残高が増加していたが、令和3年度から償還元金以下での地方債の発行に抑えていたことで、令和5年度まで地方債残高は減少していた。令和6年度の地方債は、脱炭素化推進のための各種公共施設の照明LED化に伴う事業債等を借り入れた結果、前年度と比べて10億3,310万円増加したことから、地方債残高は前年度の196億1,854万9,591円から197億6,094万円と1億4,239万円増加している。

基金積立金は、財政調整基金、公共施設整備基金等27億8,306万9,194円積み立て、積立金現在高は224億3,647万2,230円となり、類似団体の人口1人当たり基金残高の平均を上回る基金残高となっている。

### 【歳入】

歳入は、寄附金や地方債の増加が大きく影響し、歳入総額で49億7,013万6,349円増加している。

市税は、家屋の新築・増築による固定資産税・都市計画税が増加したものの、国の物価高騰対策である定額減税の影響を受け個人市民税が減少したことにより前年度から1億9,407万9千円(1.3%)の減少となった。市税の収納率は、97.1%と前年度の97.2%に比べ0.1ポイント低下している。なお、収入未済金は4億2,842万6,469円と前年度より6.0%の増となった。

ふるさと応援寄附金について、積極的な広報活動や返礼品の開発に取り組み大幅に増額されたことは高く評価できる。今後、ふるさと納税制度のルール見直しが行われる見込みであるが、創意工夫し更なる歳入確保に努められたい。

#### 【歳出】

増加したものとしては、民生費の低所得者支援・定額減税補足臨時給付金、総務費のふるさと応援寄附金経費や基金積立金の増加、土木費の運動公園整備工事費がある。

減少したものとしては、農林水産業費の農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減、商工費の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金がある。

義務的経費は、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金が増加している。また、その他の経費に分類される下水道事業会計への出資金、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金、一部事務組合への負担金等の、「節約困難な経費」は歳出決算額の56.8%（前年度58.9%）と依然高い割合を占めている。

執行状況については、適正に執行されていると認められるが、今後も引き続きそれぞれの事業の効果を検証し、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。

#### 【むすび】

令和6年度決算は、ふるさと応援寄附金が増加したことにより、本市の財政状況は類似団体や県内平均と比較しても良好な状態を維持している。しかしながら、寄附金は恒久的な財源ではないことを認識し持続可能な行財政運営に努められたい。

基金については、単に積み立てておくだけの「貯金」ではなく、未来への「投資」という側面もある。将来にわたる市の持続的な発展に繋がるような基金の活用方法について、市民にわかりやすく伝え、広く理解を得られるよう説明責任を果たすことを求める。市民が市の未来を共に考え、行動するきっかけとなるような情報発信を期待する。

今後、少子高齢化の進行による扶助費の継続的な増加や、老朽化する公共施設の更新費用などにより、財政運営は一層厳しさを増していくことが想定される。さらに、職員の確保も深刻な問題となっており、業務の継続性そのものが脅かされかねない状況である。このような複合的な課題に対応するためにはDX推進等による業務の抜本的な効率化を進め、限られた資源を最大限に活用することで、住民サービスの維持・向上を図ることが必要である。

引き続き、国の地方財政対策の動向や社会情勢などを注視し、健全な財政構造を堅持しながら、限りある財源の有効活用を図り、創意工夫をもって市民サービスの一層の充実と市民福祉のさらなる向上に努め、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくり「住みごころ一番・可児」の実現に、全力で取り組むことを強く期待する。